



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	11,861	△5.0	410	△24.5	373	△26.3	190	△39.0
27年2月期第1四半期	12,491	4.7	543	73.8	507	87.0	312	259.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	9.44	—
27年2月期第1四半期	15.48	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	35,220	10,404	29.5	515.78
27年2月期	33,853	10,476	30.9	519.29

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 10,404百万円 27年2月期 10,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△1.9	580	△24.2	500	△27.8	200	△48.5	9.91
通期	44,700	1.1	540	△20.6	400	△26.8	100	△43.3	4.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	20,827,911株	27年2月期	20,827,911株
28年2月期1Q	655,084株	27年2月期	653,084株
28年2月期1Q	20,173,241株	27年2月期1Q	20,178,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	5
商品別売上高	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、外需における円安・原油安効果により、企業の業績は総じて好調に推移したものとなり、株価もこれらの企業業績を背景に株高傾向となっております。また、実質所得の減少から個人消費の持ち直しに力強さを欠いたものの、消費税増税の反動減の影響も一巡したなかで、景気は緩やかな回復基調にあり、企業業績の好調さを背景とした雇用環境の改善と賃金上昇が、先行き消費の回復を後押しするものと期待されます。

このような経済情勢の中、当社におきましては、昨年3月に消費税増税前の駆け込み需要があった為、当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を下回る結果となったものの、園芸農業・資材工具部門は駆け込み前の水準を上回るなど、売上は概ね堅調に推移したものであります。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。

当第1四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、118億6千1百万円で前年同期比6億3千万円(5.0%)の減少となりました。売上高は、114億4千6百万円で前年同期比6億5百万円(5.0%)の減少、営業収入は4億1千4百万円で前年同期比2千4百万円(5.6%)の減少となりました。

損益面では、営業収益の減少により、営業利益は4億1千万円で前年同期比1億3千3百万円(24.5%)の減少、経常利益は3億7千3百万円で前年同期比1億3千3百万円(26.3%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、1億9千万円で前年同期比1億2千1百万円(39.0%)の減少となりました。

第2四半期以降におきましては、ホームセンターの新設2店、ホームセンターの全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し13億6千7百万円増加し、352億2千万円となりました。これは、主に現金及び預金6億3千8百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加2億6千6百万円などによるものです。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し14億3千9百万円増加し、248億1千5百万円となりました。これは、主に仕入債務13億8千9百万円の増加などによるものです。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し7千1百万円減少し、104億4百万円となりました。これは、主に四半期純利益による1億9千万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円と会計方針の変更による累積的影響額による2億5千6百万円の減少などによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月10日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が2億6千1百万円増加し、利益剰余金が2億5千6百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,354,304	1,992,858
受取手形及び売掛金	138,873	219,709
商品	11,573,516	11,843,092
貯蔵品	23,575	20,538
その他	922,837	926,608
流動資産合計	14,013,106	15,002,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,915,799	23,878,452
減価償却累計額	△15,933,121	△15,984,656
建物及び構築物 (純額)	7,982,678	7,893,796
土地	5,797,832	6,066,334
その他	3,384,594	3,555,364
減価償却累計額	△2,592,980	△2,505,994
その他 (純額)	791,614	1,049,370
有形固定資産合計	14,572,124	15,009,501
無形固定資産	703,952	735,389
投資その他の資産	4,563,917	4,472,960
固定資産合計	19,839,994	20,217,851
資産合計	33,853,101	35,220,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,364,367	7,754,232
短期借入金	5,421,484	3,995,234
未払法人税等	314,279	154,892
引当金	396,699	521,204
その他	1,520,733	1,428,441
流動負債合計	14,017,564	13,854,004
固定負債		
長期借入金	6,062,539	7,402,418
退職給付引当金	2,242,941	2,501,169
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	408,997	410,948
その他	630,806	633,661
固定負債合計	9,358,985	10,961,897
負債合計	23,376,549	24,815,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,314,123	2,222,956
自己株式	△113,862	△114,214
株主資本合計	10,423,758	10,332,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,793	72,517
評価・換算差額等合計	52,793	72,517
純資産合計	10,476,551	10,404,756
負債純資産合計	33,853,101	35,220,658

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	12,052,256	11,446,956
売上原価	8,527,947	8,065,958
売上総利益	3,524,308	3,380,997
営業収入	439,318	414,539
不動産賃貸収入	115,935	116,491
業務受託収入	323,383	298,048
営業総利益	3,963,627	3,795,536
販売費及び一般管理費	3,420,017	3,384,927
営業利益	543,610	410,608
営業外収益		
受取利息	8,012	6,635
受取配当金	288	331
受取手数料	789	785
雑収入	12,387	8,709
営業外収益合計	21,477	16,461
営業外費用		
支払利息	53,756	49,421
雑損失	4,113	3,772
営業外費用合計	57,870	53,193
経常利益	507,217	373,877
特別利益		
固定資産売却益	—	127
受取保険金	—	110
収用補償金	—	2,325
特別利益合計	—	2,563
特別損失		
固定資産売却損	—	95
固定資産除却損	2,711	20,481
固定資産圧縮損	—	99
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,400	16,300
特別損失合計	21,111	36,976
税引前四半期純利益	486,106	339,463
法人税、住民税及び事業税	246,462	140,734
法人税等調整額	△72,742	8,260
法人税等合計	173,719	148,994
四半期純利益	312,386	190,468

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	(参考)前期 (平成27年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	3,156,783	2,893,542	13,152,329
	園芸農業・資材工具	6,117,298	5,919,746	18,492,915
	趣味・嗜好	1,842,245	1,732,304	7,275,909
	その他	3,218	2,864	11,137
	ホームセンター事業	11,119,546	10,548,458	38,932,291
	関連事業	932,710	898,497	3,645,480
	売上高合計	12,052,256	11,446,956	42,577,771
営業収入	ホームセンター事業	436,026	411,148	1,628,758
	関連事業	3,292	3,390	11,576
	営業収入合計	439,318	414,539	1,640,335
営業収益(売上高及び営業収入合計)		12,491,575	11,861,495	44,218,106

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。